

健全化判断比率及び資金不足比率

(単位：千円、%)

財政健全化指標 (令和5年度)

1 実質赤字比率

-

(-3.69)

(一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※ 標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含む。以下同様。

会計名	実質赤字額	標準財政規模	実質赤字比率
一般会計等(※)	1,723,409	46,694,728	-3.69%

※ 一般会計+墓地公園事業特別会計

※ 黒字の場合は負の値で表示され参考数値となり、正式な発表は“-” (バー) で表されます。

2 連結実質赤字比率

-

(-5.47)

(全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

会計名	連結実質赤字額	標準財政規模	連結実質赤字比率
全会計 (一般会計+特別会計)	2,557,806	46,694,728	-5.47%

※ 黒字の場合は負の値で表示され参考数値となり、正式な発表は“-” (バー) で表されます。

3 実質公債費比率 (3か年平均)

7.4

(一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率)

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

※ 準元利償還金=公営企業債償還繰入金+組合等地方債償還負担金+準公債費債務負担行為額

04年度	7.11203	03年度	8.45115	02年度	7.16329
------	---------	------	---------	------	---------

(05年度)	6.91712	$\frac{3,135,754}{45,333,248}$
--------	---------	--------------------------------

4 将来負担比率

28.5

(一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率)

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

※ 黒字の場合は負の値で表示され参考数値となり、正式な発表は“-” (バー) で表されます。

※ 将来負担額=地方債現在高+債務負担行為支出額+公営企業債繰入金+組合等地方債負担額+退職手当負担額+土地開発公社負債負担額+第三セクター負債負担額

28.5	$\frac{12,944,162}{45,333,248}$
------	---------------------------------

5 公営企業資金不足比率

-

(-21.2)

(公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

会計名	資金の不足額	事業の規模	資金不足比率
浦安市下水道事業会計	546,985	2,574,203	-21.2%

※ 黒字の場合は負の値で表示され参考数値となり、正式な発表は“-” (バー) で表されます。